

経営評価シート

1. 団体の基本的情報							
団体名	(公財)福岡県下水道管理センター			設立年月日	昭和63年3月25日		
所在地	福岡市博多区那珂4丁目5番1号						
出資総額	81,600千円		主な出資者	出資額	出資割合		
県出資額	40,800千円		福岡市	9,460千円	11.6%		
県出資割合	50.0%		本県市町	31,340千円	38.4%		
				千円	%		
設立目的等	流域下水道施設の維持管理の受託を行うとともに、広く県民に対し下水道に関する知識の普及・啓発を図り、また、下水道管理に関する調査研究を行い、もって広く県民の健康で快適な居住環境の創出及び公共用水域の水質の保全に寄与することを目的とする。						
現状の主要事業の内容							
事業名	事業内容						
流域下水道施設の維持管理受託業務	御笠川浄化センター・宝満川浄化センター・多々良川浄化センター・遠賀川下流浄化センター・矢部川浄化センター・遠賀川中流浄化センター・福童浄化センター及び関連するポンプ場等の維持管理						
調査研究事業	処理水及び汚泥等下水資源の再利用についての調査研究						
普及啓発事業	施設見学、作文コンクール及び下水道展の実施、リーフレットの作成など						
収益事業	流域関連公共下水道の流入下水に関する計量証明事業、施設内の自動販売機事業(H22より開始)						
事業実績に関する情報	単位	H25	H26	H27	H28	H29	備考
受託事業費	千円	6,876,166	7,608,133	7,484,994	7,549,908	7,799,479	
放流水質の推移(BOD)	mg/L	1.6	1.3	1.4	1.4	1.4	
施設見学者数	名	5,242	5,924	5,960	6,345	6,898	
出前講座実施回数	回	-	-	-	8	16	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長 岡田 裕彰			区分	県OB		常勤
常勤役員名	常務理事 田中 成二			区分	県派遣		事務局長兼務
		H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1
常勤役員数(※)		2名	2名	2名	2名	2名	2名
職員数	常勤(正規)	37名	37名	34名	35名	35名	36名
	うち プロパー	-	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	13名	14名	18名	19名	19名	18名
	合計	50名	51名	52名	54名	54名	54名
増減の主な理由							
欠員となっていた県派遣職員(正規職員)が1名補充されたことに伴い、嘱託職員が1名減となったもの。							
3. 県関与の状況							
人的支援 (常勤役員再掲)(※)		H25.4.1	H26.4.1	H27.4.1	H28.4.1	H29.4.1	H30.4.1
	県派遣	37名	37名	34名	35名	35名	36名
	県OB	2名	2名	2名	2名	2名	2名
財政支出		H25	H26	H27	H28	H29	備考
	出資金	-	-	-	-	-	
	貸付金	-	-	-	-	-	
	補助・負担金	-	-	-	-	-	
	委託料	6,876,166千円	7,608,133千円	7,484,994千円	7,549,908千円	7,799,479千円	
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(H29~H33)							
流入量の増加や施設の老朽化による業務量の増加が見込まれる中、処理場の適切な運転・管理に関する調査研究を行い、良好な水質の確保と処理コストの低減を図り、効率的な経営に努める。							
4-②. 中期経営計画における改善目標の達成状況							
別紙に記載							

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は、反映していない。

5. 経営状況(公益法人)							
項目	単位	H25	H26	H27	H28	H29	
【貸借対照表】							
資産合計	千円	1,880,403	2,039,687	1,664,643	1,943,798	1,892,301	
うち金銭債権	千円	140	9,507	714	101	8	
うち特定資産	千円	2,998	2,209	10,022	10,099	10,139	
負債合計	千円	1,778,576	1,938,162	1,563,046	1,842,219	1,790,544	
うち借入金額	千円	-	-	-	-	-	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
正味財産合計	千円	101,827	101,525	101,597	101,579	101,757	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記							
経常収益 A	千円	6,881,420	7,619,661	7,487,540	7,551,501	7,801,154	
うち県財政支出額 B	千円	6,876,166	7,608,133	7,484,994	7,549,908	7,799,479	
内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-	
内訳:委託料	千円	6,876,166	7,608,133	7,484,994	7,549,908	7,799,479	
うち最も多額な項目	項目名	雑収益	基本財産運用益	基本財産運用益	自動販売機事業収益	自動販売機事業収益	
	千円	3,122	870	863	739	728	
経常費用 C	千円	6,878,307	7,619,961	7,487,462	7,551,518	7,800,975	
うち人件費総額 D	千円	157,775	166,616	183,384	194,368	196,531	
評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	3,114	△ 300	78	△ 17	179	
経常外損益 G	千円	-	-	-	-	-	
法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	3,114	△ 300	78	△ 17	179	
当期指定正味財産増減額 K	千円	0	△ 2	△ 5	△ 1	△ 1	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	6,876,166	7,608,133	7,484,994	7,549,908	7,799,479	
【財務指標】							
正味財産比率	%	5.4	5.0	6.1	5.2	5.4	
県財政支出率 (=B/A)	%	99.9	99.8	100.0	100.0	100.0	
人件費率 (=D/A)	%	2.3	2.2	2.4	2.6	2.5	
収益事業比率	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
受託事業外注費比率	%	50.6	52.4	55.0	55.4	56.1	
【団体毎の経営評価指標】							
御笠川処理単価	1m3当たり	円	47	51	49	47	52
宝満川処理単価	1m3当たり	円	94	104	93	91	98
多々良川処理単価	1m3当たり	円	75	81	78	76	81
遠賀川下流処理単価	1m3当たり	円	96	103	102	100	100
遠賀川中流処理単価	1m3当たり	円	255	245	250	252	254
矢部川処理単価	1m3当たり	円	151	165	153	139	134
福童処理単価	1m3当たり	円	87	106	102	98	102
【常勤役職員の報酬・給与に関する状況(平成29年度)】							
常勤役員平均年齢	58.5歳	常勤役員平均年収	8,712千円	常勤職員平均年齢	46.7歳	常勤職員平均年収	7,249千円
【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】							
【貸借対照表】及び【財務指標】 修繕費に係る未払金が減ったことにより負債が減少し、これにより現金預金が減ったことから資産が減少した。その結果、正味財産比率が上昇した。							
【正味財産増減計算書】 人件費については、人件費を物件費として計上していた民間派遣職員が平成29年度に嘱託職員へと交替したことにより、平成29年度の人件費が増加したものである。							
6. 団体(経営責任者)の自己点検評価							
機器の運転台数や運転時間の見直しにより、電力使用量を抑制した。また、機器修繕の周期や内容の見直し、並びに水質試験業務委託や各浄化センターが共通で使用する薬品の、本社一括契約により、さらなる経費の削減に努めたが、労務単価や電気料金(単価)の上昇により、一部の浄化センターにおいて、目標処理単価を達成することができなかった。今後は、これまでの取組に加え、複数の浄化センターにおける類似の工事や保守点検業務委託などへ共同発注を拡大し、更なるコスト削減に努め、全浄化センターでの目標達成を目指す。							
7. 外部専門家の意見							
・ 経営評価指標である1m ³ 当たり処理単価は、電力単価の上昇による光熱水費の増加等により、7処理場中5処理場で前年度から増加している。引き続きさらなるコスト縮減に努めることが求められる。							
8. 経営評価委員会による経営評価結果							
団体においては、処理単価抑制のために、機器の運転方法や修繕内容の見直しをはじめ、様々な取り組みにより処理単価抑制に努めていることは評価できるが、電力料金単価や労務単価の上昇の影響が大きく、7処理場のうち5処理場において処理単価が上昇し、中期経営目標を達成することができなかった。今後とも、これまでに培ったノウハウを活かし、さらなる処理単価抑制に努められたい。							

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

4-② 中期経営計画における改善目標の達成状況														
改善目標の区分(視点)	目標達成に向けた具体的な取組、戦略等	指標	単 位	上段:計画 下段:実績						改善目標区分の達成に向けた2017年度(H29)の取組状況				
				2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(H31)	2020(H32)	2021(H33)					
事業活動・住民サービス	①流域下水道事業の普及啓発を行うとともに、放流水質の保全に努める。	放流水質の推移(BOD) *注	mg/L		1.4	1.4					<p>・放流水質は継続して目標を達成している。</p> <p>・地域住民や教育機関への広報を拡大した結果、施設見学者数及び出前講座実施回数は目標を達成している。</p> <p>・省エネに配慮した運転による電力使用量の抑制や、薬品使用量を削減する水処理・汚泥処理の運転の工夫に取り組んだが、労務単価及び電力料金単価(再生可能エネルギー賦課金等)の上昇により7流域中5流域で処理単価が上昇している。</p>			
		施設見学者等参加者数	人		6,345	6,898				6,700				
		出前講座実施回数	回		8	16				15				
	②施設の老朽化に伴い、修繕費が増大するが、省エネ運転や薬品使用量の低減、含水率の向上など維持管理費の削減に努めることで、単位当たりの処理コストの上昇を抑制する。	御笠川処理単価	円/m3		47	52				49		41		
		宝満川処理単価	円/m3		91	98				95		97		
		多々良川処理単価	円/m3		76	81				77		78		
		遠賀川下流処理単価	円/m3		100	100				101		94		
		遠賀川中流処理単価	円/m3		252	254				249		223		
		矢部川処理単価	円/m3		139	134				149		127		
		福童処理単価	円/m3		98	102				99		100		
	財務会計	①正味財産の充実、資産の運用により安定した財政基盤を継続する。	正味財産比率	%		5.2	5.4					5.9	<p>・未払金の減少により総資産が減となり、正味財産比率が前年度よりも増加した。</p> <p>・関係市町に対し、計量証明事業の広報を強化した結果、収益が増加した。</p> <p>・民間派遣職員から嘱託職員への交替による人件費の増加により、平成29年度の目標には至らなかったが、28年度よりも改善した。</p>	
			収益事業収入	千円		865	949					900		1,200
		②自主事業を拡大し、自主財源を拡充するとともに、コストを削減する。	人件費比率	%		2.6	2.5					2.4		2.5
			競争入札件数割合	%		51.9	51.1					52		54
内部管理	①信頼性、透明性を向上させる。	競争入札件数割合	%		51.9	51.1				52	54	<p>・300万円以上の汎用型の部品や機器の維持管理、交換及び修繕については、全て競争入札により発注を行った。しかしながら、流域下水道施設では、汎用型ではない機器が多く使われており、平成29年度は、こうした汎用型ではない部品や機器の維持管理、交換及び修繕が多かったことから、随意契約により専門業者に発注せざるを得ず、目標を達成することができなかった。</p>		
	②人事評価の実施(対嘱託職員)	体制整備	-		-	検討				実施				
達成状況(まとめ)														
<ul style="list-style-type: none"> 放流水質・普及啓発、正味財産比率、収益事業収入及び体制整備については、目標を達成している。 処理単価については、電気使用量の削減を行ったが、電力料金・労務単価の上昇により、7処理場中5処理場で目標が未達成である。 人件費比率は、民間派遣職員から嘱託職員への交替による人件費の増加により、目標が未達成である。 競争入札割合は、ほぼ昨年度並みとなり、目標が未達成である。 														

*注 BOD(生物化学的酸素要求量)とは、微生物が水中の有機物を分解するときに消費する酸素量のこと、水の汚濁指標として用いられている。

5-②. 経営状況(内訳表)							
項目	単位	H25	H26	H27	H28	H29	
【正味財産増減計算書】							
法人全体 ① ③	経常収益 A	千円	6,881,420	7,619,661	7,487,540	7,551,501	7,801,154
	うち県財政支出額 B	千円	6,876,166	7,608,133	7,484,994	7,549,908	7,799,479
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	6,876,166	7,608,133	7,484,994	7,549,908	7,799,479
	うち最も多額な項目	項目名	雑収益	基本財産運用益	基本財産運用益	自動販売機事業収益	自動販売機事業収益
		千円	3,122	870	863	739	728
	経常費用 C	千円	6,878,307	7,619,961	7,487,462	7,551,518	7,800,975
	うち人件費総額 D	千円	157,775	166,616	183,384	194,368	196,531
	評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	3,114	△ 300	78	△ 17	179
	経常外損益 G	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	3,114	△ 300	78	△ 17	179
	当期指定正味財産増減額 K	千円	0	△ 2	△ 5	△ 1	△ 1
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	6,876,166	7,608,133	7,484,994	7,549,908	7,799,479	
公益目的 事業会計 ①	経常収益 A①	千円	6,869,978	7,610,198	7,478,084	7,541,700	7,791,314
	うち県財政支出額 B①	千円	6,869,149	7,599,969	7,476,815	7,541,321	7,790,936
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	6,869,149	7,599,969	7,476,815	7,541,321	7,790,936
	うち最も多額な項目	項目名	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益
		千円	704	609	431	348	347
	経常費用 C①	千円	6,869,965	7,610,524	7,478,244	7,541,837	7,791,453
	うち人件費総額 D①	千円	150,845	158,451	175,206	185,781	187,988
	評価損益等合計額 E①	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	12	△ 326	△ 159	△ 136	△ 139
	経常外損益 G①	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H①	千円	-	324	156	136	129
	法人税、住民税及び事業税 I①	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円	12	△ 2	△ 3	△ 1	△ 11
当期指定正味財産増減額 K①	千円	0	△ 1	△ 3	△ 0	△ 0	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円	6,869,149	7,599,969	7,476,815	7,541,321	7,790,936	
収益事業 等会計 ②	経常収益 A②	千円	1,002	987	845	865	949
	うち県財政支出額 B②	千円	-	-	-	-	-
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	事業収益	事業収益	事業収益	事業収益	事業収益
		千円	1,002	941	845	865	949
	経常費用 C②	千円	655	684	532	593	691
	うち人件費総額 D②	千円	-	-	-	-	-
	評価損益等合計額 E②	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円	347	303	313	272	258
	経常外損益 G②	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H②	千円	-	△ 324	△ 156	△ 136	△ 129
	法人税、住民税及び事業税 I②	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J②=(F②+G②+H②)-I②	千円	347	△ 21	157	136	129
当期指定正味財産増減額 K②	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L②	千円	-	-	-	-	-	
法人会計 ③	経常収益 A③	千円	10,441	8,476	8,610	8,935	8,891
	うち県財政支出額 B③	千円	7,017	8,165	8,179	8,587	8,543
	内訳:補助負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	7,017	8,165	8,179	8,587	8,543
	うち最も多額な項目	項目名	雑収益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益	基本財産運用益
		千円	3,122	261	431	348	348
	経常費用 C③	千円	7,686	8,753	8,686	9,088	8,831
	うち人件費総額 D③	千円	6,930	8,165	8,179	8,587	8,543
	評価損益等合計額 E③	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	2,755	△ 277	△ 76	△ 153	60
	経常外損益 G③	千円	-	-	-	-	-
	他会計振替額 H③	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I③	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③	千円	2,755	△ 277	△ 76	△ 153	60
当期指定正味財産増減額 K③	千円	0	0	△ 3	△ 0	△ 0	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円	7,017	8,165	8,179	8,587	8,543	

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。